

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、GCLレポレートが高めに推移したことが影響してか、無担保コールO/Nはやや強めの地合いとなった。大手行が週を通して0.065%ビッドを入れたことで、全体のビッドが押し上げられ、無担保コールO/N加重平均レートは0.06%台後半での推移となった。ターム物に関しては、大手行による1M0.118%での調達が見られた。24日には米ドル資金供給オペがオファーされた。今年初の年越し物となったこともあって、15億2,800万ドルの応札が見られた。10億ドル以上の応札は2012年1月31日のオペ以来。

29日の無担O/Nは引き続き0.06%台後半での出合いが中心になると予想される。30日は年越し物にある程度のビッドが見られており、9月末のような極端な調達レート低下の可能性は低いとみられる。年末の当座預金残高は180兆円をやや下回る水準が見込まれる。

年初は7日に税・保険料揚げ、8日にTB3M発行超過・10Y発行といった揚げ要因がある。銀行券の還流が大量にあるものの、資金需給要因のみで見れば大幅な資金不足となる見込み。ただ、国債買入オペが実施されるであろうことに加え、当座預金残高が高水準となっていることから、無担O/Nの水準に特段の変化は無いと考えられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、短国入札が無く、短国買入オペも実施されなかった。加えて、年末のため参加者が減少しており、足元GCLレートの高止まりから一部の銘柄で調整売りが見られたものの、全般的には閑散としたマーケットが続いていた。

先週のCP市場は、週間の償還総額が13,000億円程度(入札ベース)であったのに対して、年越し資金需要の高まりから 週間発行総額は17,000億円程度まで膨んだ。電機・機械・自動車・ノンバンクといった業態を中心に大型の発行案件が見られ、発行残高は17兆円台と高水準での推移となった。発行レートは、期越えの運用が一巡し始めていることもあって買い意欲が若干弱まっており、一部の銘柄ではやや上昇した。a-1+格の銘柄では0.080~0.090%、a-1格の銘柄では0.090~0.100%での出合いが見られた。25日にはCP等買入オペが5,000億円で行われた。オファー額が前回比で500億円増額され、前回結果からのレート低下が予想されていたが、対象となる年越し物の銘柄が高水準で発行されていたことや、CP現先レートの上昇によってオペでの売却需要が高まったこと等から、入札結果は平均落札利回0.089%、按分落札利回0.085%となるなど、レート低下は限定的なものにとどまった。

29、30日の短国市場は引き続き閑散なマーケットが予想される。年明けの6日と8日には3M物、9日には6M物の入札が立て続けに予定されており、このところマイナス圏で推移している入札結果に変化が見られるか注目したい。

29、30日のCP市場は、事業法人の大半が年末休暇に入ることから、閑散としたマーケットが予想される。12月末時点での市場発行残高が16兆円台を維持できるか注目したい。年明けの9日にはCP等買入オペがオファー額3,500億円で行われている。

## 3. 資金需給および国債等(1/5~1/9)

銀行券は週間で30,000億円程度の還収超見通し。財政資金は、7日の税・保険料揚げや8日の10Y発行を中心に5兆7,000億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆7,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<8日>TB3M;償還50,700億円・発行57,000億円/10Y;発行24,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
12/29(月)	△ 4,200	△ 4,500	△ 8,700	CP買入 国債補充供給	△ 400 100		△ 300	△ 9,000
12/30(火)	△ 900	△ 2,600	△ 3,500	国債買入 CP買入		5,400 5,000	10,400	6,900
12/31(水)			0				0	0
1/1(木)			0				0	0
1/2(金)			0				0	0
週間合計	△ 5,100	△ 7,100	△ 12,200		△ 300	10,400	10,100	△ 2,100
1/5(月)	8,000	△ 4,000	4,000	全店共通(閏)	△ 3,300		△ 3,300	700
1/6(火)	8,000	△ 2,000	6,000				0	6,000
1/7(水)	7,000	△ 21,000	△ 14,000				0	△ 14,000
1/8(木)	4,000	△ 32,000	△ 28,000				0	△ 28,000
1/9(金)	3,000	2,000	5,000				0	5,000
週間合計	30,000	△ 57,000	△ 27,000		△ 3,300	0	△ 3,300	△ 30,300

(注) 上表の12/29は日銀予想、12/30以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
12/29(月)			
12/30(火)			10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 12月の米CB消費者信頼感指数
12/31(水)	大晦日		12月のシカゴPM景況感指数
1/1(木)	元日		米国・欧州・英国休日 (New Year's Day)
1/2(金)			11月の米建設支出 12月のISM 製造業景況指数
1/5(月)			
1/6(火)	12月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	TB3M 57,000億円 1/8発行	10Y 24,000億円 1/8発行
1/7(水)	1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	交付税借入 10,500億円 1/16借入	11月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月のISM 非製造業景況指数
1/8(木)		TB3M 57,000億円 1/13発行	MPC(英中銀金融政策委員会,1日目) 11月の米貿易収支 12月のユーロ圏消費者物価指数速報値
1/9(金)	12月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 11月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 1/14発行	10Y物価連動 5,000億円 1/13発行
		エネルギー 対策借入 4,000億円 1/20借入	MPC(英中銀金融政策委員会,2日目) 11月の米消費者信用残高
			11月の米卸売売上高 12月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。